



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL http://www.heliostec-hd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)斉藤 定一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役統括管理部長 (氏名)川坂 陽一 (TEL) 079(263)9500
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,769	73.9	1,182	38.8	1,168	49.8	807	6.6
27年3月期	14,817	14.9	851	63.7	780	25.5	757	△14.8
(注) 包括利益	28年3月期		796百万円 (1.0%)		27年3月期		788百万円 (△17.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	45.25	45.05	9.7	6.5	4.6	
27年3月期	43.97	43.59	9.9	4.8	5.7	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円	27年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	14,663		8,645		58.9	480.79		
27年3月期	21,528		8,041		37.3	450.23		
(参考) 自己資本	28年3月期		8,638百万円		27年3月期		8,029百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,503	△317	△2,863	3,102
27年3月期	△3,508	91	2,611	1,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	213	27.3	2.7
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	269	33.2	3.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		39.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	21.0	700	△15.7	700	△15.3	450	△20.3	25.04
通期	17,700	△31.3	1,050	△11.2	1,040	△11.0	680	△15.8	37.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	22,806,900株	27年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,838,710株	27年3月期	4,973,710株
③ 期中平均株式数	28年3月期	17,849,420株	27年3月期	17,235,138株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	382	9.3	42	37.7	270	3.2	261	△17.3
27年3月期	349	30.1	30	—	262	73.2	316	△37.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	14.68	14.61
27年3月期	18.38	18.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	7,644		6,527		85.3	362.96		
27年3月期	9,302		6,473		69.5	362.30		

(参考) 自己資本 28年3月期 6,521百万円 27年3月期 6,460百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社は持株会社のため、グループ外に対する事業は行っておりません。
 よって、個別の業績予想は行っておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配付した資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策等により円安に推移し、企業収益や雇用情勢等が改善傾向にあるなど、全体的に緩やかな回復基調で推移していましたが、当期の終盤にかけて、為替、株式の動きは一転し、改めて先行き不透明感が高まってまいりました。

一方、海外においては、米国経済は堅調に推移しましたが、中国やASEAN諸国などにおいて、成長率の鈍化が鮮明となってきました。中国では分野別に差が大きく、当社グループの主要マーケットについては、G8.5用液晶パネル、さらにはG10用液晶パネルの設備投資需要が前期から継続し、活発に推移しており、来期も期待できる見通しです。一昨年から取り組んでまいりました、中古装置の大型移設プロジェクトも無事に完了いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループにおいては、配向膜用フレキシ印刷装置及びUV露光装置光源ユニットの売上が前期に引き続き好調で、また人材サービス分野では、国内での雇用改善から人材派遣、設計請負需要が拡大しております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期と比べ109億51百万円増加(73.9%増)の257億69百万円となり、営業利益は3億30百万円増加(38.8%増)の11億82百万円、経常利益は3億88百万円増加(49.8%増)の11億68百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は49百万円増加(6.6%増)の8億7百万円となりました。

2. 当期のセグメント別の動向

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。なお、当社グループ内の事業管理区分の変更を行っており、従来「ランプ事業」に含まれていた事業の一部を「検査装置事業」に移管しております。これに伴って、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較の数値は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。

①ランプ事業

プロジェクター用ランプにつきましては、プロジェクター組込用ランプ、交換ランプの拡販に注力、更に、順調なUV露光装置光源ユニットの販売を背景に、その応用である紫外線露光用ランプで売上を伸ばしましたが、売上高は、前年同期比8.0%減の14億31百万円となりました。一般照明ランプにつきましては、節電意識も根付くとともに、LEDランプの販売が順調に伸びておりますが、ハロゲンランプ等従来ランプの暫減、LEDランプの設置工事スケジュールの遅れにより、前年同期比7.4%減の14億57百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比6.9%減の35億56百万円、営業利益は前期比29.0%減の1億30百万円となりました。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、配向膜用フレキシ印刷装置の需要増に加え、新規分野の受注が順調に推移しました。特に今期は配向膜製造装置の売上が上期に集中して実現いたしました。また、中古装置の海外移設プロジェクト案件も積極的に受注しております。昨年度から取り組んでまいりました中古装置の中国移設大型案件117億円は、無事完了し、売上計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比178.4%増の174億19百万円、営業利益は前期比67.4%増の11億11百万円となりました。

なお、受注は順調に推移しており、期末現在の受注残高は、46億71百万円となっております。

③検査装置事業

検査装置事業につきましては、検査装置用光源装置の販売を展開、UV露光装置光源ユニットの受注にも積極的に取り組んでいますが、UV露光装置光源ユニットにおきましては、前年同期比22.8%減の9億43百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比15.2%減の13億46百万円、営業利益は前期比30.4%減の1億36百万円となりました。

④人材サービス事業

人材サービス事業では、技術者派遣、設計請負及び製造派遣(※1)を行っております。技術者派遣、設計請負につきましては、安定した実績で推移しております。地域密着型の事業の為、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図っております。製造派遣については、企業収益や雇用情勢の改善傾向を反映し、派遣者数を順調に伸ばしております。

※1 当期4月に株式会社日本技術センターは、当社連結子会社であった株式会社テクノ・プロバイダー(製造派遣業)を吸収合併

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比8.3%増の34億63百万円、営業利益は前期比7.2%減の1億25百万円となりました。

(今後の見通し)

当社グループは業績向上に向け、各事業において、以下の取り組みを行います。

①ランプ事業

UV露光装置光源ユニットに関してG10用に大型化を進め、また、新たな用途を開発することによってランプの拡販・伸張を押し進めております。

LEDランプにつきましては、高照度製品も含め、多種製品の開発が完了し、品揃えが豊富となってきたこともあり、工場照明・施設用照明分野での水銀灯代替のLEDを主力に業績の拡大を図るとともに、代理店販売による拡販に努めております。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、フレキシ印刷装置の営業活動を積極的に行なっております。フレキシ、グラビア、インクジェット精密印刷装置の開発を行なうことにより、プリントドエレクトロニクスの新分野を開拓、また有機EL製造関連装置の開発も進めております。中古市場分野では、今後大きく伸びると期待される半導体用装置にも力を入れてまいります。これらの進捗を図るために、他社との戦略的提携、M&Aを積極的に図ってまいります。

また、製造装置事業特有の需要変動を緩和するために、既存装置のメンテナンス、及び印刷用の版の拡販に取り組み、新たな事業の柱といたします。

③検査装置事業

検査装置事業につきましては、検査装置用光源装置、UV露光装置光源ユニットに代わる新たな装置の開発に取り組み、事業の拡大を図ってまいります。

④人材サービス事業

今後ますます拡大する製造派遣分野に重点を置き事業を拡大してまいります。

事業拡大に対処するための、人材の確保、管理体制の整備を完了、M&Aを積極的に推進してまいります。

以上により、平成29年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高177億円(当期比31.3%減)、営業利益10億50百万円(当期比11.2%減)、経常利益10億40百万円(当期比11.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6億80百万円(当期比15.8%減)を予想しております。

なお、株主の皆様のご支援にお応えして、平成28年3月期の期末配当を1株当たり15円とさせていただきます予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ69億4百万円減少し、118億98百万円となりました。その主な要因は、仕掛品が89億48百万円減少した一方、現金及び預金が13億22百万円、受取手形及び売掛金が6億71百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、27億65百万円となりました。その主な要因は、無形固定資産が40百万円減少した一方、設備投資により機械及び装置などの有形固定資産が88百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ68億64百万円減少(31.9%減)し、146億63百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ72億28百万円減少し、54億円となりました。その主な要因は、前受金が49億27百万円、短期借入金が24億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円減少し、6億17百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が2億19百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ74億68百万円減少(55.4%減)し、60億18百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加(7.5%増)し、86億45百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を2億13百万円行った一方、親会社株主に帰属する当期純利益が8億7百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、主に上述の総資産及び負債の減少を受け、前連結会計年度末に比べ21.6ポイント上昇し、58.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億3百万円の収入(前連結会計年度は35億8百万円の支出)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益11億53百万円、税金等調整前当期純利益に含まれる非資金経費項目の減価償却費2億48百万円、前受金の減少額49億27百万円、売上債権の増加額6億71百万円、たな卸資産の減少額89億55百万円及び法人税等の支払額2億55百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億17百万円の支出(前連結会計年度は91百万円の収入)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億95百万円及び無形固定資産の取得による支出14百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億63百万円の支出(前連結会計年度は26億11百万円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出24億50百万円、長期借入金の返済による支出2億19百万円及び配当金の支払額2億13百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億22百万円増加し、31億2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	63.3	69.2	66.9	37.3	58.9
時価ベースの自己資本比率	25.4	38.8	50.7	41.4	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.0	0.9	1.3	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	61.1	127.9	—	351.0

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(注2)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」、「人材サービス事業」の各事業において、他社が追従できない高付加価値製品・サービスの開発、提供を追求すると共に、事業シナジー効果の創出と成長の加速化を通じて、事業の拡大、経営基盤の安定化を図ることを基本方針としております。

また、当社グループは、株主をはじめ顧客、仕入先、従業員、地域社会等のステークホルダーに報いるため、グループ一丸となって業績の伸張に努め、企業価値の増加と企業としての社会的責任を果たすことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、更なる成長を目指し、「連結売上高」及び「連結営業利益」を重要な経営指標として、企業経営を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社(純粋持株会社)を親会社とし、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」及び「人材サービス事業」の4つの事業を収益の柱とし、事業の拡大、経営基盤の安定化を目指します。

「ランプ事業」においては、フェニックス電機株式会社の「小回りを効かせて、顧客の利便性を向上させる」という行動指針のもと、独自の競争戦略を構築し、独自の競争力を発揮できるニッチな市場で存在価値のある企業になることを目指しております。新規開発したLEDランプの分野においても同様の競争戦略を駆使して展開します。

「製造装置事業」においては、ナカンテクノ株式会社の精密印刷技術力をコアにして、更に向上させ、新たな分野を開拓し、新製品を開発していきます。

「検査装置事業」においては、株式会社日本技術センターが有する各種検査装置の技術力と、フェニックス電機株式会社が有する光学設計技術を融合し、新たな検査機器等を開発して事業の拡大を図ります。

「人材サービス事業」においては、高度な専門的技術を有する技術系スタッフを確保し、顧客が満足する最適な人材を適時派遣することで当社グループの安定的な収益源となるよう事業の強化を図ります。

- 独自の競争戦略
- 着実な成長基盤
- 堅実な業績基盤
- 誇りうる存在価値
- 近代的経営体質
- 追随できない企業の独自性
- ハッピーな株主、取引先、従業員
- 得意分野での不動のトップランキング

を確立して『真の中堅企業』となるべく、一層の経営改革に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

フェニックス電機株式会社、株式会社日本技術センター、ナカンテクノ株式会社3社は、自主的経営の下それぞれの事業の拡大と採算性の向上を図るとともに、協力してシナジー効果を発揮する。

- ① フェニックス電機株式会社
より高輝度な製品を開発、コストダウンを実施し、プロジェクター用ランプ、LEDランプ、露光装置用ランプの拡販、採算性の向上に努める。
- ② 株式会社日本技術センター
積極的な拡販活動及び更なるM&Aによって事業規模を拡大する。
- ③ ナカンテクノ株式会社
経営を安定化させるため、既設設備の改造、メンテナンス及び「版」の製造・販売に注力し、インクジェット印刷装置の高精細化開発と同装置の新しい分野への展開（プリンテッドエレクトロニクス）を図るとともに、外部との戦略的提携またはM&Aを進めて新規事業を開拓する。
- ④ 3社共通分野
フェニックス電機株式会社のランプ技術、株式会社日本技術センターの設計、開発能力、ナカンテクノ株式会社の販売力を合わせ、シナジー効果を発揮できる新規事業を開拓する。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,331	3,158,833
受取手形及び売掛金	4,213,188	4,884,399
商品及び製品	337,474	318,558
仕掛品	11,332,851	2,384,001
原材料及び貯蔵品	474,286	487,041
繰延税金資産	80,853	119,663
前渡金	248,428	419,213
その他	292,184	127,013
貸倒引当金	△13,104	△433
流動資産合計	18,802,495	11,898,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	816,984	786,162
機械装置及び運搬具（純額）	329,803	450,238
土地	864,166	860,626
リース資産（純額）	2,396	6,991
建設仮勘定	28,823	9,462
その他（純額）	50,897	68,353
有形固定資産合計	2,093,071	2,181,835
無形固定資産		
のれん	74,705	53,360
その他	74,501	55,695
無形固定資産合計	149,207	109,056
投資その他の資産		
投資有価証券	413,055	394,568
繰延税金資産	5,374	1,719
その他	101,115	142,107
貸倒引当金	△35,600	△63,834
投資その他の資産合計	483,944	474,561
固定資産合計	2,726,223	2,765,452
資産合計	21,528,718	14,663,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,732	1,417,229
短期借入金	2,750,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	219,996	219,996
未払法人税等	137,133	289,284
賞与引当金	248,688	286,337
製品保証引当金	18,314	46,931
前受金	7,221,986	2,294,785
その他	761,475	546,235
流動負債合計	12,629,326	5,400,800
固定負債		
長期借入金	654,174	434,178
繰延税金負債	93,557	70,947
長期未払金	103,616	103,616
その他	6,499	9,154
固定負債合計	857,848	617,897
負債合計	13,487,174	6,018,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	4,459,692	5,047,180
自己株式	△1,245,467	△1,211,662
株主資本合計	7,911,269	8,532,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,820	106,374
その他の包括利益累計額合計	117,820	106,374
新株予約権	12,455	6,110
純資産合計	8,041,544	8,645,047
負債純資産合計	21,528,718	14,663,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	14,817,734	25,769,486
売上原価	10,925,019	21,456,153
売上総利益	3,892,714	4,313,332
販売費及び一般管理費	3,041,266	3,131,306
営業利益	851,448	1,182,026
営業外収益		
受取利息	153	161
受取配当金	8,588	10,975
業務受託手数料	4,704	12,400
賃貸収入	4,170	3,606
負ののれん償却額	10,038	-
雑収入	13,509	9,743
営業外収益合計	41,163	36,886
営業外費用		
支払利息	65,659	12,933
為替差損	27,633	15,982
シンジケートローン手数料	18,111	19,564
雑損失	1,042	1,723
営業外費用合計	112,447	50,204
経常利益	780,165	1,168,708
特別利益		
固定資産売却益	-	1,903
投資有価証券償還益	92,939	-
特別利益合計	92,939	1,903
特別損失		
固定資産除却損	-	7,381
減損損失	-	3,540
事務所移転費用	-	6,578
特別損失合計	-	17,500
税金等調整前当期純利益	873,104	1,153,111
法人税、住民税及び事業税	223,136	396,165
法人税等調整額	△107,787	△50,806
法人税等合計	115,349	345,359
当期純利益	757,755	807,751
親会社株主に帰属する当期純利益	757,755	807,751

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	757,755	807,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,931	△11,445
その他の包括利益合計	30,931	△11,445
包括利益	788,687	796,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	788,687	796,306
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	3,915,586	△1,488,365	7,124,265
当期変動額					
剰余金の配当			△168,631		△168,631
親会社株主に帰属する当期純利益			757,755		757,755
自己株式の処分		△45,017		242,897	197,880
自己株式処分差損の振替		45,017	△45,017		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	544,106	242,897	787,004
当期末残高	2,133,177	2,563,867	4,459,692	△1,245,467	7,911,269

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,888	86,888	50,791	7,261,944
当期変動額				
剰余金の配当				△168,631
親会社株主に帰属する当期純利益				757,755
自己株式の処分				197,880
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,931	30,931	△38,336	△7,404
当期変動額合計	30,931	30,931	△38,336	779,599
当期末残高	117,820	117,820	12,455	8,041,544

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	4,459,692	△1,245,467	7,911,269
当期変動額					
剰余金の配当			△213,998		△213,998
親会社株主に帰属する当期純利益			807,751		807,751
自己株式の処分		△6,265		33,805	27,540
自己株式処分差損の振替		6,265	△6,265		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	587,488	33,805	621,293
当期末残高	2,133,177	2,563,867	5,047,180	△1,211,662	8,532,562

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	117,820	117,820	12,455	8,041,544
当期変動額				
剰余金の配当				△213,998
親会社株主に帰属する当期純利益				807,751
自己株式の処分				27,540
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,445	△11,445	△6,345	△17,790
当期変動額合計	△11,445	△11,445	△6,345	603,502
当期末残高	106,374	106,374	6,110	8,645,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	873,104	1,153,111
減価償却費	237,744	248,582
のれん償却額	11,306	21,344
減損損失	-	3,540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,936	37,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,766	17,109
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,547	-
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,439	28,617
受取利息及び受取配当金	△8,741	△11,136
支払利息	65,659	12,933
投資有価証券評価損益 (△は益)	△73	223
投資有価証券償還損益 (△は益)	△92,939	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,903
固定資産除却損	-	7,381
売上債権の増減額 (△は増加)	△882,859	△671,210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,534,355	8,955,010
未収入金の増減額 (△は増加)	△122,172	121,478
前渡金の増減額 (△は増加)	△194,074	△170,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148,841	145,497
未払消費税等の増減額 (△は減少)	82,285	△68,511
未払金の増減額 (△は減少)	189,538	△226,246
前受金の増減額 (△は減少)	7,152,949	△4,927,200
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,131	-
その他	39,179	85,394
小計	△3,325,362	4,760,879
利息及び配当金の受取額	8,739	11,130
利息の支払額	△65,675	△12,829
法人税等の還付額	25,064	-
法人税等の支払額	△150,955	△255,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,508,189	4,503,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	22,451	-
有形固定資産の取得による支出	△123,023	△295,500
有形固定資産の売却による収入	△165	2,399
無形固定資産の取得による支出	△33,339	△14,670
投資有価証券の取得による支出	△145	△141
投資有価証券の償還による収入	219,501	-
出資金の回収による収入	150	-
その他	6,524	△9,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,953	△317,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,450,000	△2,450,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△321,730	△219,996
リース債務の返済による支出	△539	△698
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	152,290	21,195
配当金の支払額	△168,631	△213,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,611,388	△2,863,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△804,847	1,322,498
現金及び現金同等物の期首残高	2,585,108	1,780,260
現金及び現金同等物の期末残高	1,780,260	3,102,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、4社であり、すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

フェニックス電機株式会社

株式会社ルクス

株式会社日本技術センター

ナカンテクノ株式会社

当社連結子会社であった株式会社テクノ・プロバイダーは、平成27年4月1日に当社連結子会社の株式会社日本技術センターを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

評価方法は、ランプ事業においては総平均法を、製造装置事業および検査装置事業においては個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用に備えるため、過去の売上原価に対する当該費用の発生割合に基づく保証費用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

工事完成高の計上基準

工事契約については、成果の確実性が認められないため、工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加え
て、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、
連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将
来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して
おります。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」および「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機等の製造販売を行い、「検査装置事業」は、産業機械、検査・計測装置の製造販売を行い、「人材サービス事業」は、技術系及び一般製造社員の派遣業務並びに請負業務を行っております。

なお、当連結会計年度より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「ランプ事業」に含まれていた事業の一部を「検査装置事業」に移管しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,808,198	6,258,171	1,583,026	3,168,337	14,817,734	—	14,817,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,131	—	4,910	30,223	46,265	△46,265	—
計	3,819,330	6,258,171	1,587,937	3,198,561	14,864,000	△46,265	14,817,734
セグメント利益	184,546	664,163	196,660	135,217	1,180,587	△329,139	851,448
セグメント資産	2,668,902	14,640,073	2,361,917	853,507	20,524,400	1,004,317	21,528,718
その他の項目							
減価償却費	116,026	104,585	4,166	10,393	235,172	2,572	237,744
のれんの償却額	—	—	—	21,344	21,344	—	21,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,058	61,957	6,241	19,592	135,849	9,465	145,315

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△329,139千円には、セグメント間取引消去△10,158千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△318,980千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,004,317千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△934,403千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,938,721千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,465千円は、本社関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,555,044	17,419,748	1,344,713	3,449,979	25,769,486	—	25,769,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,142	—	1,316	13,606	16,065	△16,065	—
計	3,556,186	17,419,748	1,346,029	3,463,586	25,785,552	△16,065	25,769,486
セグメント利益	130,940	1,111,871	136,841	125,475	1,505,129	△323,102	1,182,026
セグメント資産	2,396,203	7,029,056	1,292,366	942,133	11,659,760	3,003,984	14,663,744
その他の項目							
減価償却費	126,372	100,593	3,890	15,379	246,237	2,345	248,582
のれんの償却額	—	—	—	21,344	21,344	—	21,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,271	230,939	22,151	11,646	323,008	9,971	332,980

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△323,102千円には、セグメント間取引消去17,080千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△340,182千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,003,984千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△7,283千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,011,268千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,971千円は、本社関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	450円23銭	480円79銭
1株当たり当期純利益金額	43円97銭	45円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	43円59銭	45円05銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	757,755	807,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	757,755	807,751
普通株式の期中平均株式数(株)	17,235,138	17,849,420
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	150,304	82,566
(うち新株予約権(株))	(150,304)	(82,566)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,041,544	8,645,047
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,455	6,110
(うち新株予約権(千円))	(12,455)	(6,110)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,029,089	8,638,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	17,833,190	17,968,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。